

# 裁判例におけるフランチャイズ契約解消認否の基準

— 「投下資本の回収」というキーフレーズに焦点を当てて —

谷 口 聡

The Criteria for Judgement of Dissolution of Franchise Agreement  
in Judicial Precedents;  
Focusing on the Key Phrase, “the Recovery of the Invested Capital” .

Taniguchi Satoshi

## Abstract

The purpose of this paper is to examine judicial precedents about franchise agreement. The author focuses especially on the substantive criteria to judge whether a franchisee can “recover the invested capital” before the dissolution when the franchise agreement is to be dissolved. A franchiser sometimes terminates an agreement or refuses renewal of an agreement due to franchisee’s breach of agreement and the franchisee who would not accept termination of the agreement by the franchiser sometimes files legal actions in continuation of the agreement. And there is an analysis that the number of such disputes accounts for legal actions relevant to franchise agreement. The author focuses on the key phrase, “Recovery of the Invested Capital” by a franchisee and analyzes fifteen the cases.

## 要約

本稿はフランチャイズ契約の裁判例を検討することを目的とするものである。特に、フランチャイズ契約の解消場面において、フランチャイジーが「投下資本の回収」を契約解消までの間に図ることができたか否かという実質的な判断基準に着目する。フランチャイズ契約が締結された場合において、フランチャイジーが契約違反を起こすことによって、フランチャイザーにより契約が解除されたり、契約更新が拒絶されたりすることがある。そして、そのような契約解消を認めようとしないフランチャイジーは、契約の存続を訴えてしばしば訴訟を提起する。そのようなフランチャイズ契約に関する紛争はフランチャイズ契約に関係する訴訟の中で最も数が多いという分析もある。そこで、フランチャイジーの「投下資本の回収」というキーフレーズに焦点を当てて、15件の裁判

例の分析を行うこととする。

## I はじめに

フランチャイズ契約は、今日、ただ単に、社会における経済取引という観点から大きな注目を集めているのみならず、様々な法理論的角度から議論が進められている。民法典からは典型契約ないし混合契約なのかあるいは非典型契約なのかという議論がある<sup>1</sup>し、組織ないしは団体を構成する契約類型としての分析も進められている<sup>2</sup>。また、枠契約ないし基本契約としてのフランチャイズ契約としても議論がある<sup>3</sup>し、さらに、そのこととの関係で継続的契約関係の一類型として考えられている<sup>4</sup>。本稿では、このうち、「継続的契約関係」としてのフランチャイズ契約という側面にスポットを当てて、その裁判実務の分析を行うものである。

フランチャイズ契約に関係する法的紛争には様々なものがあり、判例理論の構築も進んでいるように思われる。契約締結過程におけるフランチャイジーの情報提供義務の問題、フランチャイズ契約解消場面での問題、契約解消後の損害賠償の問題や競業避止義務・秘密保持義務の問題、さらには契約問題ではないが、独占禁止法違反に関する問題など、紛争の場面は多岐にわたる。

本稿では、継続的契約関係としてのフランチャイズ契約に着目することから、特に、そのフランチャイズ契約解消の認否に関する紛争を検討する。後述のように、少なからぬ学説および実務家の見解によれば、フランチャイズ契約解消について裁判所が認否の判断をする場合には、フランチャイジーの「投下資本の回収」がなされたかどうかといった事項が、その判断に影響するとされる。そこで、実務家の先行分析を踏まえつつ、主に平成に入って以降の直近の裁判例を検討して、そのような従来の見解の再検証を行いたいと考える。

## II フランチャイズ契約の解消と「投下資本の回収」というキーフレーズ

フランチャイズ契約の解消が裁判上の争点となった場合、その解消を認めるのか否定するのかの判断要素として、フランチャイジーが「投下資本を回収」するための十分な期間が確保されていたかどうかという点が一つの判断要素となっているというのが、弁護士を中心とする実務家の見方であるようである。「投下資本の回収」とは、つまり、フランチャイズ契約によってフランチャイジーがフランチャイザーに対して支出する費用や店舗の建築や改装などの費用たるフライチャイジーとしての経営のために投資した初期費用を、その経営によって回収することを意味する。

神田遵弁護士は、フランチャイズ契約更新拒絶の認否に関して以下のように述べている。「両当

1 吉井啓子「フランチャイズ契約」椿寿夫・伊藤進編『非典型契約の総合的検討』別冊NBL142号（商事法務 2013）186頁以下など。なお、フランチャイズ契約の性質に関しては、最判平成20年7月4日（判時2028号32頁など）に関する評釈・研究が多数出されている。

2 平井宜雄「いわゆる継続的契約に関する一考察」『星野英一先生古稀祝賀日本民法学の形成と課題下』（有斐閣 1996）697頁。藤原正則「フランチャイズ契約と多角的法律関係」椿寿夫・中倉寛樹編『多角的法律関係の研究』（日本評論社 2012）374頁など。

3 前掲吉井・190頁以下など参照。

4 前掲平井、および、高田淳「特約店契約およびフランチャイズ契約の特徴とその解消について（一）」法学新報105巻8・9号（1999）125頁、「同（二）」同10・11号（1999）37頁、「同（三）・完」同12号（1999）107頁など参照。

事者の合意の上でフランチャイジーが他の目的に振り向けることができない設備等の多額の初期投資を必要とするようなビジネスを行う場合において、契約の有効期間の定めがかかる投資を回収するには短すぎるものになっていたとすれば、当事者の合理的意思解釈として、より長期の取引関係を想定し、あるいは少なくとも契約更新による期間延長を予定していたと解釈すべき<sup>5</sup>」である。

また、林紘司弁護士は、一方当事者による解除が争点となるケースについて「フランチャイズ契約を終了させられる相手方（特にフランチャイジー）は、投下資本の回収など契約の継続に対する期待・利益を有することから、解約の有効性を争うことがしばしばある」とされている<sup>6</sup>。

さらに、高橋美樹弁護士は、帰責事由の有無を問わない一方当事者からの約定解除について、そのような事例は見当たらないので仮定の問題であるとした上で、そのような約定解除権の行使は認められないとされる。その理由は、「フランチャイザーもフランチャイジーも相当な資本を投下していることが多く、それらを未回収のまま約定解除権の行使を認めることはできないと解釈されるから」であるとされる<sup>7</sup>。

そして、フランチャイズ契約や継続的契約関係を研究されておられる私法研究者においても、やはり、契約の継続性等の観点から、「投下資本の回収」を、さまざまな意味で重要視する見解が目立つ<sup>8</sup>。

### Ⅲ 契約解消理論と本稿における裁判例分析の方法

本来の法理論的分析をなす場合には、法定解除、約定解除、更新拒絶認否などに分類の上で、裁判例分析は行うべきである。この点、高橋美樹弁護士の分析は非常に精緻なものであるといえる。しかし、本稿では、解消と「投下資本の回収」というキーフレーズの関係性について検討することが第一の目的である。裁判実務が解消の実質的基準をどこに置いているのかを検討するものである。また、実務家の見解によれば、裁判実務分析の上で法定解除と約定解除の分類は困難を伴うもののようにも見受けられる<sup>9</sup>。さらには、更新拒絶問題は別のものであるとしても、事情変更の原則が適用された事例は存在しないように思われるし、合意解除は認定されれば、それ自体が紛争事項となることはないように思われる。

以上のような理由から、本稿では、「フランチャイズ契約の解消」の認否という総合的な視点で、法定解除、約定解除と更新拒絶認否の紛争事例を時系列に沿う形で検討していくこととしたい。

5 西口元ほか編『フランチャイズ契約の法律相談』（青林書院 2004）200頁〔神田遵担当執筆〕。

6 西口元ほか編『判例ハンドブックフランチャイズ契約』（青林書院 2012）377頁〔林紘司担当執筆〕。

7 高橋美樹「フランチャイズ契約の終了に関する判例の分析」NBL915号（2009）71頁。

8 前掲高田「（一）」153頁、193頁、前掲平井710頁、小塚莊一郎「フランチャイズ契約論（5）」法学協会雑誌117巻8号（2000）73～74頁など参照。

9 前掲西口など編・神田遵執筆214頁以下によれば、裁判例においては、法定解除が問題となった事案と約定解除が問題となった事案の実質的な区別はあまり明確なものではない旨述べられている。さらに、前掲高橋美樹による判例の分析は精緻なものであり、フランチャイジーによる解消とフランチャイザーによる解消を第一に分類し、さらに、それぞれにおいて、法定解除、約定解除、契約更新拒絶などに分類して分析を試みている。しかしながら、その分類においては、約定解除事例の一部を法定解除事例に含めて定義しているなどしており、やはり、この分類が容易ではないことが読み取れるように思われる。

#### Ⅳ 裁判例の検討

以下に、具体的裁判例を15件検討する。判決文引用に際する太字および下線は本稿筆者が付したものである。

##### A 大阪地判昭和61年10月8日（判時1223号96頁）

【契約解消の認否】 フランチャイザーによる契約解除が認められた事例

【原告の請求内容】 フランチャイザーによる契約解除に伴う損害賠償請求

【本判決の審級関係】 控訴されている

【判決主文】 請求認容

【契約成立から解消通知までの期間】

約1年8か月（昭和55年3月18日～昭和57年1月22日）

【事実概要】

持ち帰り弁当のフランチャイズ組織（フランチャイザー）であるXは、Yら（フランチャイジー）との間でフランチャイズ加盟契約を締結したが、その後Yらが発起人となって「金儲第一主義の本部」などとする文書を作成の上、フランチャイズ加盟店のすべての店主に対して組合発足会合の出席を促して右文書を郵送した。XがこのようなYらの行為が本件フランチャイズ契約に違反するものであるとして契約解除の意思表示の上、これに伴う予定された損害賠償として60か月分のロイヤルティの支払いを求めて提訴した。

本件では、Yらの行為が契約違反行為となる解除事由に該当するか、および、予定賠償額が公序良俗に違反した高額なものといえるかが争点となった。

【判決要旨】

本件文書に記載された「金儲第一主義の本部」は虚偽というべきであると認定し、本件文書を作成、配布し協同組合設立のための会合を開催したことは、本件フランチャイズ契約条項に該当する解除事由になるとした。

また、その損害賠償額である60か月分のロイヤルティ1800万円も公序良俗に違反するものではないとし、Xの請求を認容した。

【判決内容における特記事項】

賠償額予定額が公序良俗に違反する高額なものであるかについての判断において、以下のように判示した。「本契約の締結については、いわゆる経済的に劣後的な立場にある者が優位的立場にある者から融資を受けるような場合とは異なり、被告らが原告に対し、経済的に劣後的な立場にあったとは認められないし、被告らとしても、本契約を締結して原告の連盟店の地位を取得することによって、自己の経済的利益を確保、増大させるとの利害得失を考慮して、損害額の予定についての前記規定の存在も承知したうえで、原告に強制されるというようなこともなく、任意、自主的な判断によって本契約の締結に至ったものと考えられることを斟酌すると、前記規定をもってなお暴利行為で、公序良俗に違反するものとはいえない」。

【若干の検討】

公序良俗違反に該当するかについての判示内容も、本件契約解除と関係はないが、裁判所がフランチャイザーとフランチャイジーの関係をどのように解しているかが示されている部分であると考えて採り上げた。

B 名古屋地判平成元年10月31日（判時1377号90頁）

【契約解消の認否】 フランチャイザーによる契約更新拒絶が認められた事例

【原告の請求内容】 フランチャイジーの地位取消仮処分に対する異議申立

【本判決の審級関係】 控訴したが却下された。

【判決主文】 取消、却下

【契約成立から解消通知までの期間】

約4年6か月（昭和58年12月21日～昭和63年6月16日）

【事実概要】

仮処分申請人Xは持ち帰り弁当フランチャイズチェーンであるほっかほっか亭総本部である被申請人Yとの間で地区本部契約を締結し、Yから愛知県と岐阜県下のフランチャイズ実施権を付与され、加盟店との間でフランチャイズ契約を締結していた。本件地区本部契約では、自動更新規定のある契約期間5年間の契約であり、このためYは5年の経過を待って、Xとの地区本部契約を終了させるため更新拒絶の通知をした。これに対してXは、フランチャイズ契約は継続的契約関係であるから、更新を拒絶するには契約を継続し難いやむを得ざる事由が必要であり、更新拒絶は無効であるとして、地区本部であることの仮の地位を求める仮処分を申請した。本件は第一次仮処分に対する異議訴訟である。

【判決要旨】 「本件契約のように、有効期間が予め定められているフランチャイズ契約においては、特に契約の更新の制度等について当事者に特約がなく、または更新を拒絶して契約を終了させることが公序良俗や信義則に反する等の特段の事情がない限り、期間の満了とともに終了するものと解するのが相当である」。

【判決内容における特記事項】

「本来私人間の契約の内容は、公序良俗に反しない限り、自由に定められるべきものであり、期間に関する定めもその例外ではないし、他の継続的契約の場合を見ても、契約関係の維持が図るべき要請の強い雇用契約、賃貸借契約、代理商契約等においても、期間の定めがある場合について、当然契約が終了することを前提とした規定があり、更新拒絶について制限を定めた借地、借家契約においても、賃貸人が更新拒絶できる要件を法定して、法的安定性を最小限維持しようとしているのであり、フランチャイズ契約についてのみ、なんら法律の定めがないのに、契約期間が定まっていない場合や契約期間中の解約と異なり、更新拒絶という契約の終了事由について制限をすることはできないからである」。

【若干の検討】

本判決では、「フランチャイジーの投下資本の回収」は、契約解消認否の判断要素とはなっていない

ない。契約内容が公序良俗に違反するなどしない限りは、更新拒絶が契約に従って認められるとしている。

**C 名古屋地判平成2年8月31日（判時1377号94頁）**

【判決の意義】 フランチャイザーによる契約更新拒絶が認められなかった事例

【契約解消の認否】 フランチャイジーの地位取消仮処分に対する異議申立

【本判決の審級関係】 控訴したが却下された。

【判決主文】 認可

【契約成立から解消通知までの期間】

約4年6か月（昭和58年12月21日～昭和63年6月16日）

【事実概要】

B判決と同じ。本件は同じ事案における第2次異議訴訟。

【判決要旨】

「一般に契約の存続期間の定めがなされた場合には、契約は右期間の満了をもって終了するのが原則であり、フランチャイズ契約といえども直ちにこの例外とすべき法律的根拠はない。」しかしながら、本件契約に関する特約は、「自動更新に重点を置いた規定と解すべく、5年の期間は契約の継続も含め、その内容を再検討すべき期間と解するのが相当である。」「よって特約によって180日前に申出ることによって自動更新しないで契約を終了させることは、当事者双方の公平の見地から判断してこれを継続し難いやむをえざる事由が必要であると解すべきであり、かく解したとしても、更新後の解釈次第で契約関係を永続させるような結果は十分避けることができる。」「被申請人総本部には、本件フランチャイズ契約を継続し難いやむを得ざる事由が未だ存するものとは認め難く、…前記事情を総合勘案すれば申請人の行為は信頼関係を破壊する行為とも認められない。」よって、「本件処分決定を認可する」。

【判決内容における特記事項】

「フランチャイズ契約は、様々の営業領域において利用され、且つ契約内容も多種多様であって一定の標準が存在するとはいえない契約形態であり、期間の定めのある場合には、その間にフランチャイジーが営業権使用許諾を得るためにフランチャイザーに支払った対価を回収しようとすることは合理的期待として保護されるべきである。従って期間の満了によって契約終了と主張される場合にも、期間の経過の一事によって契約は終了するものではなく、前記フランチャイズ契約の実情、フランチャイジーの保護の見地から期間の長短も含めて特約の内容を各契約の成立の経緯、内容も合わせ考えることによって検討するのが相当である」。

【若干の検討】

本判決では、フランチャイジーがフランチャイザーに支払った対価を回収しようとすることは合理的な期待であるという認識のもとに、本件契約が自動更新に重点を置いた契約であると認定している。



**D 東京地判平成6年1月12日（判時1524号56頁）**

【契約解消の認否】 フランチャイザーによる契約解除が認められた事例

【原告の請求内容】 フランチャイザーによる契約解除に伴う損害賠償請求など

【本判決の審級関係】 後掲E判決の原審

【判決主文】 一部認容、一部棄却

【契約成立から解消通知までの期間】

約3年5か月（昭和62年11月1日～平成4年4月6日）

【事実概要】

コンビニエンスストア事業を営むX（フランチャイザー）は、Y（フランチャイジー）との間で契約期間10年の本件フランチャイズ契約を締結した。その後、Yが取締役を務める訴外A会社は、別のフランチャイズチェーンを営む訴外Bとの間で、また、同じく訴外CおよびDなどとの間で、コンビニエンスストア事業のフランチャイズ契約を締結した。Xは、Yの行為は、本件フランチャイズ契約上の競業禁止規定に該当するとして、本件契約を解除するとともに、損害賠償の請求などを行った。

【判決要旨】

Yと訴外A会社は信義則上、同視すべき者であると認定した。その上で、フランチャイズシステム経営に関する情報が競業他者に漏洩することは、フランチャイズシステムによるコンビニエンスストアの経営に著しい打撃を与えることになるなどとした。そして、Yには、本件フランチャイズ契約についての約定所定の解除原因があるとして、Xによる解除により契約が解除されたとした。

【若干の検討】

◇本件では「投下資本の回収」というキーフレーズは見られない。契約解除が争点となった事例として採り上げた。

◇契約解除について、フランチャイザーに「やむを得ない事由」があったことに関する判断はない。しかし、判決文からは、フランチャイザーにとってはフランチャイジーの契約違反が重大なものであったとの趣旨が読み取れるように思われる。

**E 東京高判平成8年3月28日（判時1573号29頁）**

【契約解消の認否】 フランチャイザーによる契約解除が認められた事例

【原告の請求内容】 フランチャイザーによる契約解除に伴う損害賠償請求など

【本判決の審級関係】 前掲D判決の控訴審

【判決主文】 控訴棄却（確定）

【契約成立から解消通知までの期間】

約3年5か月（昭和62年11月1日～平成4年4月6日）

【事実概要】

前掲D判決と同様であるので参照されたい。

【判決要旨】

(前掲D判決について、一部付加および訂正しているが、内容的にはほぼ全面的に原審を支持して本件控訴を棄却している。

【若干の検討】

特筆することはない。

F 東京地判平成11年5月11日(判タ1026号211頁)

【契約解消の認否】 フランチャイザーによる契約解消が認められた事例

【原告の請求内容】 フランチャイザーが契約解除に基づいて損害賠償請求をした事例

【本判決の審級関係】 後掲G判決の原審

【判決主文】 請求認容

【契約成立から解消通知までの期間】 約9か月(平成6年5月1日～平成7年2月12日)

【事実概要】

コンビニエンスストアフランチャイズチェーンのフランチャイジー(被告)の経理処理に不正があったなどとして、フランチャイザーが約定解除(原告)をし、被告および連帯保証人に対して損害賠償請求をした。

【判決要旨】

フランチャイザーの経理処理について合理的な説明をすることはできないとした上で、本件フランチャイジー(被告)のような行為は、本件フランチャイザー(原告)との間の信頼関係を破壊するものとして、本件契約を継続しがたい重大な事由であると言わざるを得ないとした。そして、原告の損害賠償請求を認めた。

【判決内容における特記事項】

- ◇「フランチャイズ契約は、フランチャイズチェーンの本部機能を有する事業者(フランチャイザー)が、その加盟店となる他の事業者(フランチャイジー)に対し、一定の店舗ないし地域内で、自己の商標、サービスマーク、トレードネームその他の営業の象徴となる標識及び経営のノウハウを用いて事業を行う権利を付与することを内容とする継続的契約である」。
- ◇「フランチャイジーとなる事業者は、独立の事業者ではあるものの、店舗経営の知識や経験に乏しく、資金力も十分でないことが多く、蓄積されたノウハウや専門的知識を有するフランチャイザーがこうしたフランチャイジーを指導、援助することが予定されており、フランチャイザーは、信頼関係に基づきフランチャイジーの経営の指導、援助に当たることが要請されるものである」。
- ◇「このように契約当事者間の信頼関係を基礎に置く継続的契約であるフランチャイズ契約においては、本件の被告宏之のような行為は、原告との間の信頼関係を破壊するものとして、本件契約を継続しがたい重大な事由であると言わざるを得ない。そうすると、原告主張の本件契約の解除は、約定解除事由を認めることができるから、有効なものであるといわなければならない」。

【若干の検討】

本判決では、フランチャイザーによる契約解除通知までの期間が約9か月と短かったにもかかわらず



らず、その解除を前提とした損害賠償請求を認容した。フランチャイジーによる投下資本の回収は判断要素とはなっていない。

#### G 東京高判平成11年12月15日（金判1085号3頁）

【契約解消の認否】 フランチャイザーによる契約解除が認められた事例

【原告の請求内容】 フランチャイズ契約解除に基づく損害賠償請求

【本判決の審級関係】 前掲F判決の控訴審。

【判決主文】 控訴棄却

【契約成立から解消通知までの期間】 約9か月（平成6年5月1日～平成7年2月12日）

【事実概要】

前掲F判決を不服としたフランチャイジーが控訴を行った。控訴において不正経理、解除理由の不存在などについて控訴人から補充主張がなされた。

【判決要旨】

控訴人らの補充主張はいずれも採用できず、控訴人の経理処理は合理的であったものとはいえないから、本件契約の解除理由は存することは明らかである。

【判決内容における特記事項】

特になし。原審を維持した判決。

【若干の検討】 特筆することはない。

#### H 名古屋地判平成13年6月28日（判時1791号101頁）

【契約解消の認否】 フランチャイザーによる解除が無効であるとされた事例

【原告の請求内容】 フランチャイジーによる保証金等返還請求

【本判決の審級関係】 後掲J判決の原審

【判決主文】 一部認容、一部棄却

【契約成立から解消通知までの期間】 約2年（平成8年2月9日～平成10年1月26日）

【事実概要】

コンビニエンスストアのフランチャイジー（原告）が、店舗内に「コンビニ情報」の掲示板を設置し、フランチャイザーの不公正な取引実態に関する新聞記事などを掲示したことから、フランチャイザーがイメージを毀損したことなどを理由としてフランチャイズ契約を解除する旨の「通知書」を郵送し、同じく、後日、原告店舗に持参した。本件では、この解除の意思表示が有効であるかが一つの争点となった。

【判決要旨】

本件フランチャイズ契約2条は、フランチャイザーが加盟店に対して、フランチャイザーのイメージを保持することを義務付けている。一方、フランチャイズ契約を解除するということは、「その経営者にとって、それまでの投下資本を無にし、職を失うことにつながることになる」とすれば、イメージを毀損したとして契約を解除することができるか否かはこれらのことを十分に考慮

して判断しなくてはならない。以上のことから、原告が「コンビニ情報」を掲示したことは、イメージを毀損したものとまで認めることはできず、平成10年1月26日解除における解除事由は存しないものと言わざるを得ない。

【判決内容における特記事項】

判決要旨下線部のとおり、「投下資本」がキーフレーズとなっている判決と言える。

【若干の検討】

フランチャイジーによる投下資本の回収が非常に重要視された判決内容となっており、その判断要素が解除を無効とする判決について重要な位置を占めている。その意味で注目される判決である。

I 鹿児島地判平成12年10月10日（判タ1098号179頁）

【契約解消の認否】 フランチャイザーの契約更新拒絶が認められなかった事例

【原告の請求内容】 フランチャイジーによる仮の地位を定める仮処分命令の申立

【本判決の審級関係】 本判決により確定

【判決主文】 一部認容、一部却下

【事実概要】

フランチャイザーYは、持ち帰り弁当のフランチャイズシステムを経営する会社の九州地域本部の地位にある。Yは、サブ・フランチャイザーXとの間で、Xを鹿児島地区本部とする旨のフランチャイズ契約を締結した。契約期間は5年とされ、契約期間満了の180日前に当事者双方から申出のない限り、自動的に更新するものと定められた。YはXに対して契約締結後8年後に更新拒絶の意思表示をしたが、Xはこれを無効として争い、平成8年11月27日に福岡高裁宮崎支部はYの請求をすべて棄却する判決を言い渡した。Yが最高裁に上告し、上告が棄却され判決確定となる前の平成9年にXに対して再び更新拒絶の通知をしたため、Xはさらに、これを無効として争った。

【判決要旨】

「旧判決が旧更新拒絶を公平の観念に照らして、信義則上許されない旨判断した前提となった諸事情は、本件においても基本的に妥当するものと解され、本件全疎明資料によっても、また、本件更新拒絶は、旧更新拒絶から9年、本件契約の当初の契約日から17年余り経過した後になされたものであることを考慮してもなお、本件更新拒絶が信義則上許容されるものであると認めるに足りない」とした。

【判決内容における特記事項】 特になし。

【若干の検討】 特筆すべきことはない。

J 名古屋高判平成14年5月23日（判時1798号86頁）

【契約解消の認否】 フランチャイザーによる約定解除が認められた事例

【原告の請求内容】 フランチャイジーによる保証金等返還請求

【本判決の審級関係】 前掲H判決の控訴審

【契約成立から解消通知までの期間】 約2年（平成8年2月9日～平成10年1月26日）

【事実概要】

前掲判決Hを参照

【判決要旨】

「本件においては、…Cが、Aに対し、再三にわたり「コンビニ情報」の掲示を中止するよう要請したにもかかわらず、Aは、本件契約に違反するものではないとしてこれに応じず、今後も掲示を継続する旨の態度を示したのであるから、前記の当事者間の信頼関係が破壊されたといえる事情が認められるといえる」。「したがって、Cによる平成10年1月26日付け本件契約解除は有効なものであったといえることができる」。

【判決内容における特記事項】

本件において、控訴人らは「本件店舗の経営に専従していたのであるから、本件契約が解除されると、それまでの投下資本がほとんど無駄となり、唯一の収入を失うことにつながることになる。この点を考慮すると、フランチャイザーCが、Cイメージを毀損したことを理由として、本件契約を解除するについては、単に一回限りのCイメージ毀損行為があっただけでは足りず、一定の要請や警告をしたにもかかわらず、Cイメージ毀損行為が続き、今後も続く可能性が高いといった当事者間の信頼関係が破壊されたといえる事情が認められることが必要であると解すべきである」。

【若干の検討】

原審とは異なる結論を判示しているものの、フランチャイザーによる投下資本の回収という契約解消のための判断要素は非常に重要視している。本判決では、そのようなフランチャイジーの保護利益を上回る信頼関係破壊の要素が存在したという理論構成により結論が導かれた。

このような理論構成の裁判例はまさしく本稿における検討諸事例の中でも非常に意義深いものであると考える。

K 東京地判平成17年1月25日（判タ1217号283頁）

【契約解消の認否】 フランチャイザーによる債務不履行による解除が認められた事例

【原告の請求内容】 営業差止等の請求

【本判決の審級関係】 控訴の後、和解が成立した。

【判決主文】 一部認容、一部棄却

【契約成立から解消通知までの期間】

約1年5か月（平成14年4月15日～平成15年9月16日）

【事実概要】

弁当宅配業のフランチャイザー（原告）は、フランチャイジー（被告）の仕入代金の支払い延滞、仕入れ保証金の不払いなどを理由として、債務不履行によるフランチャイズ契約解除の意思表示を行った。そして、この解除の意思表示は有効であるかが一つの争点となった。

【判決要旨】

フランチャイジーは、本件契約締結の当初から、原告から度重なる請求があつたにもかかわらず、債務不履行を繰り返していたと認められ、原告の被告に対する信頼関係は平成14年12月末には

すでに著しく害されていたと解することが相当である。原告の解除の意思表示は有効と解すべきである。

【判決内容における特記事項】

「本件契約は、弁当宅配業のフランチャイズ契約であり、継続的な取引契約であるから、被告らが、これを前提として、人的及び物的な投資をしている。したがって、公平の原則、信義誠実の原則（民法1条）に照らすと、このような継続的な契約関係である本件契約を解除によって終了させるためには、解除原因についてフランチャイズ契約の基礎である信頼関係を破壊するに至る程度の合理的な理由があることが必要であると解される」。

【若干の検討】

「投下資本」という具体的な表現はないものの、「人的及び物的な投資」という表現をもって契約解消認否の要素としているように思われる。そして、そのフランチャイジーの保護利益を上回る信頼関係破壊の要素が存在したとの理論構成である。

L 東京地判平成18年2月21日（判時1232号14頁）

【契約解消の認否】 フランチャイザーの解除が解除権の濫用に当たらないとされた事例

【原告の請求内容】 不正競争行為（標章の使用など）差止などの請求

【本判決の審級関係】

控訴審 東京知財高決平成19年9月27日（裁判所ウェブサイト掲載判例）

【判決主文】 請求認容

【契約成立から解消通知までの期間】

約8年10か月（平成8年6月1日～平成17年3月25日）

【事実概要】

日本マクドナルド株式会社であるフランチャイザー（原告）は、フランチャイジー（F株式会社）のロイヤルティ不払いなどに基づいてフランチャイズ契約を解除通知書により解除した。そして、この解除による原状回復請求として、リース物件返還の請求とフランチャイザーの標章使用停止などを求めて訴えた。フランチャイザーの解除が解除権の濫用にならないかが争点の一つとなった。

【判決要旨】

原告は、被告会社のロイヤルティ料等の債務不履行によって3回にわたり解除権が発生したが、再三にわたり業務の改善を促した。その上で、その見込みがないと判断して、やむなく、解除する旨の意思表示をしたことが認められる。（中略）本件解除通知書による解除権の行使が権利の濫用に当たるとすることはできない。

【判決内容における特記事項】

「被告会社は、上記無形固定資産の売買代金が、被告会社において本件店舗の営業を30年間継続する権利の対価であると主張するが、これは、本件契約の期間が投下資本を回収できる30年であることを前提とするものと解される。しかしながら、…本件契約の内容によれば、本件契約の期間

は10年であり、被告会社に対し、その更新を保証するものではなく、また、原告が、その収益の見込みにつき、何らの保証するものではないことが明記されている。そうすると、本件契約の期間は、10年であることが認められ、もとより投下資本が回収されることが約束されていたものではない。その他にこれを覆すに足る証拠はないから、契約期間が30年であることを前提とする被告会社の主張は、その前提を欠くものである」。

【若干の検討】

フランチャイジーによる投下資本の回収時期に関して、何らかの認識が裁判所にあることはうかがえるが、結論を見る限り、そのような要素が判断に何らかの影響を与えたものとは考えにくいように思われる。

M 福岡高判平成19年7月19日（裁判所ウェブサイト掲載判例）

【契約解消の認否】 フランチャイザーの契約解除が認められた事例

【原告の請求内容】 損害賠償金の支払い請求

【本判決の審級関係】 （本件は控訴審であるが、原審に関する情報は見当たらない）

【判決主文】 一部変更

【契約成立から解消通知までの期間】

約3年9か月（平成13年9月25日～平成16年8月11日）

【事実概要】

ラーメン店のフランチャイザー（控訴人）は、フランチャイジー（被控訴人）の「のれん料」の不払いの債務不履行を理由として、フランチャイズ契約の解除を行い、損害賠償を請求した。本件では、債務不履行の有無が争点の一つとなった。

【判決要旨】

「被控訴人ののれん料不払いは、控訴人に対する債務不履行を構成するというべきであり、また、控訴人の契約解除の意思表示の時点では、のれん料の不払いが6か月に及んでいたことからすれば、控訴人がこれを理由として行った本件契約解除も有効である」。

【判決内容における特記事項】

特になし。「投下資本」のキーワード、フランチャイズ契約性質論などへの言及はない。

【若干の検討】 特筆すべきことはない。

N 東京高決平成20年9月17日（判時2049号21頁）

【契約解消の認否】 フランチャイザーによる更新拒絶が認められた事例

【原告の請求内容】 標章使用等差止仮処分命令却下決定に対する抗告

【本判決の審級関係】 確定。原審は東京地決平成20年3月28日（判例集未搭載）。

【契約解消の認否】 フランチャイザーによる契約の解消が認められた

【判決主文】 抗告棄却

【契約成立から解消通知までの期間】

約8年5か月・同11か月（平成11年4月～平成19年8月末日・平成20年2月末日）

【事実概要】

持ち帰り弁当のマスターフランチャイザー（原告人）は、エリアフランチャイザー（相手方）との地区本部契約を更新しない旨の意思表示を行った。その更新拒絶による地区本部契約の終了を理由として、相手方に対し、標章使用の差止め、競業行為を行うことの差止め、および、エリアフランチャイザーの加盟店に相手方フランチャイズチェーンへの勧誘の差止めを求めた。相手方は更新拒絶後に、更新拒絶が無効であり、信頼関係を破壊するものであるとして、解除の意思表示をするなどしたため、本件地区本部契約の帰趨が争点の一つとなった。

【判決要旨】

「本件地区本部契約につき、現在これが終了していることは当事者間に争いが無いが、原告人は、原告人の更新拒絶の意思表示によって期間満了により終了したと主張し、…相手方は、…本件地区本部契約は相手方の解約の意思表示によって平成二〇年五月一四日限りで終了したと主張している。そこで検討するに、（中略）本件地区本部契約は、原告人の相手方に対する更新拒絶の意思表示により、終了したものである」。

【判決内容における特記事項】

◇「確かに、相手方主張のように、フランチャイズ契約のような長期にわたって継続的にフランチャイジーが多額の投資を行うことが必要とされる契約については、フランチャイジーの契約継続に対する期待を無視することはできないから、フランチャイジーの営業保護の観点からも、たとえ契約の文言上は契約期間が定められていたとしても、やむを得ない事由がなければフランチャイザーは契約の更新を拒絶することができないものと解するのが相当である」。

【若干の検討】

本判決は、いわゆる「ほっかほっか亭」に関する事案であり、マスターフランチャイズとエリアフランチャイズの間の紛争に関するものである。したがって、末端のフランチャイジーの投下資本の回収の期待の保護利益に関わるような事案とは、紛争の性質自体が異なっているという認識に立つ必要があると思われる。

ただし、そのような紛争事案においても、多額の投資を回収する期待が問題とされていることには、一定の意義があると思われる。

○ 東京地判平成22年5月11日（判時2182号75頁）

【契約解消の認否】 フランチャイザーによる更新拒絶の効力が否定された事例

【原告の請求内容】 損害賠償の請求

【本判決の審級関係】 控訴審：東京高判平成24年10月17日（判時2182号60頁）

【判決主文】 請求棄却

【事実概要】

持ち帰り弁当のマスターフランチャイザー（原告）は、エリアフランチャイザー（被告）にフランチャイズ契約における契約違反があったとして、契約更新を拒絶した。そして、損害を被ったと



して、エリアフランチャイザーに対して損害賠償を請求した。他方、被告は、原告が、フランチャイズ契約における信義則上の義務に違反し、信頼関係を破壊したとして、解除の意思表示を行ったため、被告が、本件契約に違反したかが争点の一つとなった。

【判決要旨】

◇「確かに、…被告の各行為等により、原告と被告の間には摩擦が生じ、原告と被告の関係が悪化していったことは認められるものの、…被告の上記各行為が契約に違反するものと認めることはできないし、また、信義則上要求される義務に違反したとも認めることは困難であるから、本件更新拒絶の時点において、原告と被告との間の信頼関係が被告により破壊されて上記各契約の継続が著しく困難なものとなっていたものと認めることは難しいから、上記のやむを得ない事由があったものと認めることはできないというべきである（中略）したがって、原告による本件更新拒絶は、その効力を否定せざるを得ない」。

◇原告の更新拒絶の意思表示により、「原告は、被告の上記各契約が継続されることを期待する正当な利益を著しく害し、その信頼関係を破壊し、上記各契約の継続を著しく困難にしたものというべきである。（中略）そうすると、被告が原告に対してした本件解約の意思表示は、上記のような状況においては有効であるというべきであり、上記各契約は、本件解約の意思表示により、…終了したものというべきである」。

【判決内容における特記事項】

◇「フランチャイズ契約のような長期にわたって継続的にフランチャイジーが相当多額の投資を行うことが必要とされる契約については、フランチャイジーの契約継続に対する期待を考慮すると、フランチャイジーの営業保護の観点から、たとえ契約の文言上は契約期間が定められていたとしても、フランチャイザーは、やむを得ない事由がなければ契約の更新を拒絶することはできないものと解するのが相当である。（中略）上記各契約のようなフランチャイズ契約は、当事者間の信頼関係を基礎とする継続的取引であるから、フランチャイジーがそのフランチャイズ契約に基づいて信義則上要求される義務に違反して、その信頼関係を破壊することにより、そのフランチャイズ契約の継続を著しく困難なものとしたような場合には、上記のやむを得ない事由があるものというべきであり、フランチャイザーは、そのフランチャイズ契約の更新を拒絶できるものといわなければならない」。

【若干の検討】

本判決も前掲K判決同様に「ほっかほっか亭」事件に関する事案である。マスターフランチャイズとエリアフランチャイズの間の紛争である点には留意する必要がある。

ただし、多額の投下資本の回収の期待が保護利益として裁判所に認識されていることは意義があると考えられる。

## V 裁判例検討結果の整理—本稿のまとめに代えて—

前述第IV章の検討結果を整理したい。整理の簡単な事項から述べていくこととする。

第一に、L判決のように「投下資本の回収」が十分ではないことを認定した上でそのような要素を退けてフランチャイズ契約の解消を認めた事例も存在する。しかし、これは稀な事例と言えるのであり、検討結果全体を通してみれば、やはり、「投下資本の回収」というのはフランチャイズ契約解消の認否の上で重要な判断要素になっていると言えると思われる。ただし、「投下資本の回収」という実質的判断基準が満たされていないことを直接の根拠として、契約解消を否定した事例はほとんどみられない。

第二に、フランチャイズ契約の解消について、ほとんどの判決が、「やむをえない事由」、「信頼関係の破壊」ないし「信義則違反」といった要件を設定している。例えば、C判決、F判決、I判決、J判決、K判決、L判決、N判決およびO判決である。また、B判決のように契約条項に完全に従う形で「やむをえない事由」を要件とせずに契約解消を認めた事例もあるが、これは初期に属する裁判例である。D判決では、確かに判決文においては「やむをえない事由」が存在していないが、契約違反が重大なものでなければ解消は容易には認められないとする態度を示しているといった判決もある。ただし、D判決の結論としては解消を認めている。

第三に、本稿の検討項目として、【契約成立から契約解消通知までの期間】を掲げて考察したが、判決の結論として当該期間が短かったから解消が認められず、また、長かったから認められたという対応関係は必ずしも明確に描き出されたものではなかった。やはり、契約違反がいかに重要なものであったかということが、解消の認否の上ではより大きな判断要因となっていたのではないと思われる。

第四に、総合的に見て、やはり、「投下資本の回収」という判断要素は、フランチャイズ契約解消の認否の上で、一つの重要なものとなっていたということが結論づけられると思われる。判例理論構成としては、J判決、K判決、N判決およびO判決のように「やむをえない事由」「信頼関係破壊」「信義則違反」という要件が設定される根拠として、フランチャイズ契約が継続的な契約関係であり、かつ、特にフランチャイジーの側に「投下資本の回収」の期待が当然のものとして存在するということが掲げられているということが見てとれよう。ただ、必ずしも、そのような理論構成によらずに、H判決のように、フランチャイズ契約の解消が、フランチャイジーのそれまでの投下資本を無にし、職を失うことにつながるという要素を、直接的・実質的に解消認否の判断に結びつけている裁判例も見受けられる。判例理論構成との関係で見た場合には、フランチャイズ契約解消要件の補強要素として「投下資本の回収」というキーフレーズは作用していることになる。実質的には、やはり、フランチャイズ契約維持のための判断要素として作用しているということができよう。

結語としては、直近の裁判例の検討においても、やはり、フランチャイズ契約解消の認否においては「投下資本の回収」というキーフレーズは、理論的にも実質的にも、重要な作用を及ぼす判断要素であるということができるとであろう。

(たにぐち さとし・本学経済学部教授)